

次期奈良県環境総合計画策定に係る環境計画策定部会（第3回）議事録

1. 開催日時：令和7年10月28日(火) 10:00～11:40
2. 開催場所：奈良商工会議所 5階 中ホール（Web 併用）
3. 出席者：
 - ・環境計画策定部会専門委員：8名
増田部会長、岡崎委員、佐藤委員、谷委員、中澤委員、長島委員、藤井委員、水谷委員
 - ・事務局：13名
(奈良県環境森林部 水・大気環境課、脱炭素・水素社会推進課、
景観・環境総合センター（気候変動適応センター）、廃棄物対策課、
景観・自然環境課、森林環境課)
4. 傍聴者等：なし
5. 議題：（1）次期奈良県環境総合計画の策定について
 - ・次期奈良県環境総合計画骨子の修正案
 - ・奈良県環境総合計画（2026-2030）素案（2）その他
6. 配付資料：資料1 第2回部会におけるご意見への対応について
資料2 次期奈良県環境総合計画骨子の修正案
資料3 奈良県環境総合計画（2026-2030）素案
資料4 今後のスケジュール
(参考資料)
参考資料1 環境計画策定部会設置規程
参考資料2 環境計画策定部会委員名簿
7. 議事概要：

事務局より、（1）次期奈良県環境総合計画の策定について、説明がなされた後、審議が行われた。主な質疑については以下のとおり。

【質疑応答】

◎増田部会長

急に気温が下がったので、冬が来たような感じがしております。先週、鈴鹿山脈に登ってきましたけれども、まだ紅葉は始まったばかりで、ほとんど色付いていない状態でした。最近紅葉がきれいではないという声を多く聞きます。

その理由は、猛暑の影響でほとんどの葉が枯れ落ちてしまっており、紅葉の割合が低いということです。私は十数年前にも大台ヶ原の大峰山に行ったのですが、そのときにも環境省のビジターセンターの方々が、「最近雨の降り方や高温の影響で、色付きが非常に悪くなっている」とおっしゃっていました。

山の紅葉が悪くなっているだけでなく、私が京都で実施している紅葉の一斉調査でも、年々色づきが鈍くなってきました。また、紅葉の進み方そのものが昔と異なり、調査の実施が難しくなってきました。

いつが紅葉の時期なのかという点についても、これまでは 80%程度の場所が紅葉している状態を「紅葉日」としていたのですが、葉枯れが先に起きてしまうため、どの時点を紅葉日と判断すべきかがわからなくなっているという問題も抱えています。

奈良県環境総合計画は、基本方針や具体的な施策を総合的に推進する最上位の計画です。したがって、委員の皆さまのご意見を取り入れながら本計画を策定し、さらに分野別の具体的な施策が練られ、進められていくものと考えております。

今回が第3回目の開催となります。次回の11月18日の部会の後に、計画案をパブリックコメント手続きに付する予定です。その後は、1月の環境審議会でご承認いただく予定となっております。本日もどうぞよろしくご審議をお願いいたします。

□事務局

(資料に基づき説明)

◎佐藤委員

本文の16ページ、17ページのSDGsのアイコンについてですが、分野別施策の「I 脱炭素社会の構築」の13と15のアイコンが重なっております。他にもアイコンの配置に誤りがありますので、修正をお願いいたします。

続いて、21ページに「3 人・地域づくりを通じ『未来へ紡ぐ』」という項目がありますが、本文1行目の「県民1人ひとり」の「1」は、算用数字ではなく漢数字で表記の方が適切と考えられます。

また、事務局より57ページの自然共生サイトに関する施策についてご説明がありました。自然共生サイトは非常に重要で、現在およそ250か所が指定されています。この自然共生サ

イトは、OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) の日本版にあたります。したがって、単に自然共生サイトをつくり登録を進めるということではなく、これは世界的な流れの一部であるということを入れておいた方がよいと考えます。

この考え方は、G7 においても議論されています。自然共生サイトやネイチャーポジティブの取組は、環境省が令和 5 年 3 月に策定した「生物多様性国家戦略 2023-2030」にも明記されており、2030 年を目標年度としています。本計画自体が 2030 年を目標としていることを踏まえると、ちょうど良い区切りになると考えます。

国際的には「30 by 30 (サーティ・バイ・サーティ)」という言葉が示されています。2030 年までに、陸上と海洋の生態系における生物多様性を 30%保全しようという国際的な目標です。これは環境省だけでなく、世界全体の共通の流れです。

このような世界的な流れをしっかりと踏まえたうえで、自然共生サイトの位置づけを明確にしておくとの良いのではないかと考えます。文章の表現については事務局で整理いただければ結構ですが、自然共生サイトの取組の記載の前の段階で述べていただけるとよいと考えます。

次に、62 ページのフードロスについて、現在はまだ作成途中かと思いますが、これは世界的な大きな流れの中でも重要なテーマであり、特に日本は先進国の中でもフードロスが多いことで知られています。奈良県内にも「フードバンク奈良」があり、そのような取組を活かして、可能な限り食べられるものは食べ尽くすとともに、余分な食品があればフードドライブなどで活用するという視点を盛り込むのが良いと思います。

また、事業例に関連づけられるかは分かりませんが、現在「3分の1ルール」から「2分の1ルール」への移行が進んでいます。奈良女子大学出身の井出留美さんが全国的に活動され、著書などを通じて「3分の1ルールはロスが多いので、2分の1ルールに変えていこう」と提唱されており、この動きは 10 年ほど前から少しずつ広がってきています。

しかし、事業者のうち約 38%程度しか「2分の1ルール」について十分に認識していないというデータもあります。そのため、3分の1ルールによるロスを減らすために、2分の1ルールの考え方をしっかりと定着させ、奈良県民や商業関係者にも商習慣として実践してもらうことが大切だと思います。

最後に、81 ページの化学物質の項目についてです。第 1 回あるいは第 2 回部会において、PFAS の問題について藤田委員からご提案があり、私もそのとき同感いたしました。いわゆる有機フッ素化合物の問題です。

この問題は、ここ 1~2 年で特に注目され始めており、おそらく今後 5 年ほどの間には報道などでも頻繁に取り上げられるようになるのではないかと思います。したがって、本計画の計画期間が 2030 年までであることを踏まえると、PFAS の問題も本計画に盛り込んでおく方が良いのではないかと考えます。記載箇所として 76 ページまたは 81 ページのいずれ

が適当であるかは、事務局にてご検討いただければと思います。

◎増田部会長

今のご意見をどのように計画の中に反映できるかは、事務局と検討しながら進めたいと思いますが、ご意見が本部会の議事録に記載されることで、個別の取組に反映していただけると思います。

◎佐藤委員

41 ページ「5 健康分野」の事業例「感染症対策」についてです。以前少しお話ししたマダニ対策について触れておきたいと思います。SFTS（重症熱性血小板減少症候群）は、致死率が 20～30%と非常に高いことが環境省のホームページにも明記されています。奈良県においても発生の可能性があると考えられますので、健康分野の事業例にマダニ対策も付け加えておくのが良いのではないかと考えます。

◎谷委員

「第4編 環境・経済・社会の統合的向上に向けた横断的視点」についてです。ここでは「1.安全なくらしを『守る』」、「2.自然・歴史資源を『活かす』」、「3.人・地域づくりを通じ『未来へ紡ぐ』」といった大きな3つのテーマが掲げられています。

ここ5年ほどの流れを見ると、環境省などでも「地域循環共生圏」や「ローカル SDGs」といった文脈が見られます。このような、もう少し高い視座で検討する目線も盛り込むべきではないかと感じました。

また、地域循環共生圏などを進めていく上では、ITの活用も欠かせません。現在、AI技術が急速に進歩しており、AIを活用した環境政策への対応という視点が本計画にはやや不足しているように感じます。GXなどの観点も併せて入れておく方が良いのではないかと感じました。

横断的視点と環境分野別施策との関係についても、少しつながりが見えにくい印象があります。難しいかもしれませんが、そのあたりの表現を検討していただければと思います。

また、佐藤委員がおっしゃっていた「世界的なトレンド」についても、社会情勢の変化と環境との関わりの中で、ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど、2025年時点の世界的な潮流を踏まえた内容を、コラム的にでも触れておくのが良いのではないかと考えます。

◎増田部会長

分野別施策については、これまで各部局で積み上げてこられた経験がありますので、委員の皆さまのご意見を取り入れて、まとめていただければと思いますが、難しいのは「横断的視点」の部分だと思います。

生態系や生物多様性、気候変動など、多くの分野にまたがるテーマは、どの部局が主体となるのかという点も含めて、調整が非常に難しいですが、それでも進めていくしかないと思っています。

これまでも横断的な施策を求める声は多くありましたが、予算の取り方自体が部局単位であるため、なかなか実現が難しい面があります。それでも、奈良県が先駆的にうまく進めることができれば、大きな成果になると思います。

◎中澤委員

前回の第2回部会の際に、教育委員会との連携を進めてほしいという意見をお伝えしましたが、その点はどのあたりに反映されているのか教えてください。

□事務局

そのことにつきましては、今回の計画の中では文言としては明記しておりませんが、今後、施策を進める中で、教育委員会との連携についても考慮しながら対応していきたいと考えております。

◎中澤委員

ありがとうございます。教育委員会との連携は、学校教育だけでなく、社会教育や生涯教育の視点からも重要だと思います。

例えば、12ページの「8.価値観・行動意識の変化」に関する部分では、環境ラベルの活用などが記載されています。企業が環境ラベルを活用しても、消費者がその意味を理解して行動につなげなければ、取組は継続しません。

そのため、こうした点を教育の側面からしっかりと伝えていく必要があります。教育委員会との連携については、ぜひ重視していただければと思います。

◎藤井委員

計画全体についてですが、今回の計画は来年度からの5ヶ年計画ということで、それぞれの分野で関連指標をKPIとして設定し、令和6年度の数値を現状値、そして令和12年(2030年)を目標年度として示されています。数値設定自体は良いのですが、本計画を作成するにあたり、現行計画から引き続き実施されている施策と新しい施策の整理が必要ではないかと考えます。

これまでの計画から継続して取り組まれているものもあると思いますので、そうした継続事業と、新たにこの5ヶ年で取り組む新規事業とを区別して示すことで、より分かりやすくなるのではないのでしょうか。継続事業と新規事業を色分けなどしていただくと、本計画の特徴がより伝わると思います。

予算などの関係もあり実行が難しい点もあるかと思いますが、山下知事も環境分野での今

後の取組について言及されていますので、そうした目玉となる施策について、本計画の中で分かりやすく示していただけると良いのではないかと思います。

□事務局

記載できるかどうか検討させていただきます。

◎長島委員

先ほどお話がありました「横断的視点」について、「脱炭素社会の構築」や「森林環境の維持向上」など5つの柱と各施策が実は横断的になっているということがイメージしにくいということは、以前から事務局にお話しさせていただいております。例えば、森林整備は脱炭素にも、生物多様性にも関係しており、木材利用は循環型社会にも関係しているので、こうした関連性が見えると良いと思います。

事務局からの事前説明の際に、そのようなポンチ絵の作成については、内容が固まらないうと難しいというお話もありましたが、構想としては良いと思いますので、本計画の中にその図を入れるかどうかは別として、どのような形でまとめていこうと考えているのかを共有していただけると、県民のみなさんに横断的視点をどう見せていくのかをご理解いただけるのではないかと思います。よろしくお願いいたします。

◎増田部会長

ありがとうございました。「横断」という視点は非常に難しいと感じていますが、もし良いアイデアがありましたら教えていただけませんか。

◎長島委員

事前説明の際に事務局の方に見せていただいた図がありますが、事務局はお持ちでしょうか。

各施策が何に関連しているのか、例えば、森林整備であれば、脱炭素、環境、生物多様性など複数の分野に関係することが分かるような図でしたが、まだ計画の整理が十分ではないので、現時点では反映できないと聞いております。

□事務局

資料の準備ができておらず、申し訳ありません。

◎水谷委員

まず1点目ですが、資料1で「FSC マーク等、環境に配慮した商品の活用」について、本文の「第2編 社会情勢の変化と環境との関わり」に表現を加えたとの説明がありました。この第2編は現状の認識を示した部分であり、実際の取組内容は、横断的視点や分野別施策

として第3～5編に位置づけられるべきではないかと考えます。第2編に記載したから「対応済み」とするのではなく、具体的な取組として位置づけると良いと考えます。

次に、本文の14ページ「第3編 基本理念と施策展開」の中に「2.計画の対象」という説明と図があります。生活環境、自然環境、快適環境、地球環境が計画の対象であると説明されていますが、この図で何を示したいのかが分かりません。「通常的环境計画には含まれない分野を対象にしている」ことを説明するのであれば意味はありますが、本計画では必要がないように感じます。

また、先ほど議論にも出ていた第4編の横断的視点について、現状の記述だけでは分かりづらいと感じます。先ほど長島委員がおっしゃったような図があると良いのかもしれませんが、分野別施策のどの施策が横断的視点に関連しているのかを書かなければ、横断的視点を読み飛ばされてしまう懸念があります。せっかく横断的視点を設けているので、もう少し説明を加えると良いと思います。

次に、個別の表現について気付いた点をお伝えします。

資料3の39ページ「3 気候変動への適応」の「3 自然生態系分野」の項目に、「シカの食害の増加」に関する記述があります。例示としてこれを出していただくのは良いのですが、「大台ヶ原では」と具体的な地名を挙げている点に違和感を覚えました。一般的な事例として「積雪量の減少によりニホンジカの冬季死亡率が低下し、その結果、食害の増加が見られる」と記載することで十分であると考えます。この辺りを少し整理していただければと思います。

それから、59ページ「3 生態系サービスの持続可能な利用」の「(2) 公共事業・地域開発・企業活動における生物多様性への配慮」についてです。この部分は、生物多様性なら戦略の内容をまとめたものだと思いますが、内容が圧縮されすぎており、環境影響評価に関する記述だけが強調されている印象を受けます。

例えば、「環境に配慮した会社や商品を選択することの重要性の発信」など、FSC マークの話にもつながりますが、ここの内容をもう少し加えておくの良いのではないかと思います。

□事務局

最初にご指摘のあった FSC ラベルについては、最後にお話いただいた「環境に配慮した会社や商品を選択することの重要性の発信」のように、分野別施策の中に部分的に盛り込まれている状況ですが、改めて精査させていただきます。

14 ページの図については、以前から掲載しているものを引き続き入れておりますが、ご意見を踏まえて、必要性を再度検討させていただきます。

また、横断的視点と分野別施策の関係性が分かりにくいというご指摘については、本日、複数の委員からご意見をいただきましたので、図で示す方法も含め、どのように表現するか改めて検討します。

気候変動に関する箇所については、関係課との調整も必要となりますので、確認させていただきます。

最後に、59 ページの「公共事業・地域開発・企業活動における生物多様性への配慮」については、内容が圧縮されすぎているとのご意見をいただきましたので、こちらも改めて内容を確認し、どこまで記載できるか検討させていただきます。

◎谷委員

横断的視点に関連して、環境省が示している「地域循環共生圏」のポンチ絵があります。これは「日本発の脱炭素型 SDGs」という位置づけで作られておりますが、非常に複雑な構想になっています。今回の奈良県の計画に掲載されている図は、二軸構成で比較的シンプルなものになっていますが、実際に地域で社会実装を進めていく際には、複雑な構造になるのではないかと思います。そう考えると、このような図はイメージする上で重要なものかもしれないと思います。少し難易度が高いかもしれませんが、一度検討してみるのはいかがでしょうかと思います。

本計画は 2030 年に向けた非常に重要な計画だと考えています。ついては、横断的視点と分野別施策を展開する実証的な取組があると良いと思います。例えば、環境省の地域循環共生圏の取組では、奈良市で民間団体の一般社団法人 TOMOSU（トモス）などが実装を進めていると聞いています。奈良県内で実践を進めている組織やプロジェクトへの施策展開を支援することが、本計画の実効性を高める 1 つの方法であると考えます。

本計画の「環境像」の部分に、「私たちが目指す奈良県の姿」という理想像が記されていますが、それを「見える化」するために、県内でそれを実現してくれるような事例を作っていくことが、本計画の実現につなげる 1 つの方法かと思います。

◎増田部会長

今のお話にあったような図が、参考資料や添付資料として掲載できると良いと思います。かなり複雑な図になると思いますが、内容としてはとても分かりやすく、理解が進むような図になると思いますので、ぜひ一度ご検討ください。

◎岡崎委員

横断的視点について、全体の理念としては非常によく分かるのですが、具体的な施策を横断的視点に記載すると長くなるので、実際には、分野別施策の中でこの 3 つの横断的視点のどれが関わっているのかを整理して示すことができればよいのではないのでしょうか。

「この施策では 1 と 2 の視点が関係している」「この施策では 3 の視点が含まれている」

といった形で、関係する要素を明示しておくことで、分野別施策であっても、横断的視点を意識して取り組むことができればよいと思います。

あまり具体的に書き込みすぎると理念の部分が膨らみすぎてしまい、全体の見通しが悪くなる恐れもありますので、例えばロゴや文章で、各施策に該当する横断的視点を付記していく方法なども考えられると思います。

もちろん、すべての施策が横断的視点到該当する必要はなく、個別の取組として完結するものもあると思います。事務局でどの施策がどの視点到該当するかを整理して示していただけると、全体の関係性がより分かりやすくなるのではないかと思います。

◎増田部会長

細かい内容を見ていくと、どの施策も多方面に関わっており、全体を整理するのは難しいところだと思います。

16、17 ページの図表で、それぞれの柱が SDGs とどう関わっているかを記載したので、それだけでも横断的なつながりが分かりやすくなっていると思います。

こうした横断的な視点を各分野別施策と連携しながら一緒に進めていけるのが理想だと感じています。実際にはなかなか難しい面もあるかと思いますが、何か一つでも分野をつなぐアイデアや工夫が入ると良いのではないかと思います。ありがとうございました。

□事務局

岡崎委員の今のご意見について、少し確認させていただきたいのですが、分野別施策に「この施策は横断的施策のどれに関連しています」というような表示を付けるようなイメージでよろしいでしょうか。

◎岡崎委員

そうですね。最初に横断的視点を示しているので、分野別施策にロゴマークや文章などで「この施策にはこの横断的視点が含まれています」と示しておけば、「新しい視点で横断的に取り組んでいる」ということが分かりやすく伝わると思います。

このような形にすれば、過度な負担をかけずに整理できると思いますし、分かりやすくなるのではないかと思います。

□事務局

ありがとうございます。図での表現が非常に難しく、悩んでいたのもので、良いご提案をいただけたと思っております。

◎佐藤委員

今の岡崎委員のお話は非常に興味深いと思いました。SDGs のアイコンが 1 から 17 まで

付されているのと同じように、横断的視点についても、何らかの形で関連を示すのは良いと思います。

また、水谷委員がおっしゃったように、横断的視点と分野別視点の関係を、もう少し分かりやすくできると良いと思います。どのような考え方で横断的視点を取り入れたのかを明文化することが望ましいと考えます。

もう1点は、中澤委員のご発言にあった教育委員会との連携についてですが、これは根本的なことだと思います。環境問題の解決に向けて取組を進めていくには行政だけでなく、企業や県民の力が不可欠です。特に県民については、子どもへの教育を通じて親の意識も変えるような働きかけが非常に効果的だと思います。

ですから、教育委員会と連携してイベントを開催するなど、双方の視点から協働していくことが有効だと思います。横断的というのは、一つの分野に留まらないからこそ「横断」なのであり、SDGsの17番目「パートナーシップで目標を達成しよう」にも通じる考え方です。

奈良県としても、こうした教育委員会との連携を計画に明記することは、非常に意義があると思いますので、検討していただければと思います。

◎中澤委員

先ほどの水谷委員の14ページの「計画の対象」の図に関するご意見を伺って、確かにそうだなと思いました。なぜ分かりにくく感じるのかを、皆さんのご意見を聞きながら考えていました。本計画自体は非常によく整理されており、皆さんの意見を丁寧にまとめられていると感じています。

その中でも特に優れている点は「横断的視点」を設けたことだと思います。増田部会長がおっしゃったように、予算の取り方など行政の仕組みが縦割りになっている中で、それを乗り越えようとする姿勢は非常に重要です。

また、20ページに横断的視点を定めた理由として、「環境・経済・社会の統合的向上に向けて」と記載されています。これはSDGsの達成を念頭に置いたものになっています。SDGsには17の目標があり、17番目「パートナーシップで目標を達成しよう」がなければ、それぞれがバラバラになってしまいます。本計画においても「なぜ横断的視点を設けたのか」という目的意識が大切だと思います。

14ページの図に関して言えば、3つの領域（生活環境・自然環境・快適環境）と地球環境を良くしていこうという趣旨はわかるのですが、「何のために」という部分が抜けているように思います。私は、それは「県民のウェルビーイングの向上」のためだと考えています。

例えば、文部科学省が定めた第4期教育振興基本計画では、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上」という2つのコンセプトが掲げられています。本計画についても、基本理念を実現するためには、佐藤委員がおっしゃったとおり県民の協力が不可欠です。なので、例えば14ページの図に矢印を加え、「県民のウェル

ビーイングの向上」といった表現を加えると、目的がより明確になるのではないのでしょうか。
本計画が「何のためにあるのか」を前面に打ち出していただくことを希望します。

◎増田部会長

ご指摘のように、「計画の対象」の図にその考え方を加えると非常に分かりやすくなると思います。ただ、この図がよいかどうかは先ほどもご指摘をいただいているところです。本来であれば、環境保全が、県民の暮らしの向上へと繋がっていくという考え方が重要だと思いますので、その点も踏まえて見直したいと思います。

◎谷委員

この総合計画では、全体的には「環境・経済・社会の統合的向上」を目指すものとなっています。ただ、内容を見ていくと、経済的な部分が不足している印象を受けます。

個別の指標（KPI）についても、今後もう少し見直しの余地があると感じています。「いかにして経済面も含めて統合的向上を実現していくか」という点は、検討しておくべきだと思います。

経済面に繋げていくためには、やはり「横断的視点」が非常に大切だと考えています。例えば、関連指標について、半分以上を達成している基礎自治体があるというような視点を持つことは、市町村との連携にもつながるのではないかと思います。

また、個別の指標を積み上げた「統合指標」のようなものがあれば、計画全体の実現性がより高まると思います。

さらに、本計画を推進していくうえで重要なのは、主体となる奈良県民の方々の認知度です。計画そのものの存在が、まだ十分に知られていないという現状もあります。地球温暖化防止活動推進センターの立場としても、本計画の実装のために、普及啓発が必要だと考えていますので、計画の認知度を指標に入れてはどうかと思います。

◎増田部会長

確かに環境総合計画という性格上、経済の要素が弱いというご指摘はその通りだと思います。奈良県として、今後どのように経済面で展開していけるのかは非常に難しい課題であり、財政面にも関わってきます。

とはいえ、本計画の基本理念としては「環境・経済・社会の統合的向上」を掲げており、すべてが発展していかなくてもはいけません。

事務局から意見はありますでしょうか。

□事務局

個別指標を確認し、統合的な指標として活用できるか検討したいと思います。

認知度についても、現時点で把握できていないため、今後、アンケート等で把握していけ

るかどうかも含めて検討したいと思います。

◎増田部会長

横断的な取組についても、経済の発展につながる形にしていくことが重要だと考えています。限られた財源の中で無駄な支出を抑えつつ、より効果的に経済の発展に寄与できる方向で、この環境総合計画を進めていただければと思っております。

□事務局

統合的な指標について補足させていただきます。「統合的な指標」については、計画の文案を作成する段階で検討を行っていましたが、全国的にも事例がなく、設定することは難しいと考えております。

◎岡崎委員

少し話題が変わりますが、40 ページについて確認させてください。自然生態系分野の具体的な事業例が挙げられていますが、他の分野では県の研究施設等との連携が明記されているのに、ここではその要素が抜けている印象を受けます。

保護・保全・管理を行うには科学的なエビデンスが必要です。例えば、森林技術センターでは、クマなどの野生動物の生息管理に関する情報を蓄積しているのも、事業例の中に県の研究機関の知見やデータを活用していることが分かる一文を加えていただけると良いのではないかと思います。

□事務局

こちらにつきましては、庁内での調整も必要になりますので、関係部局に確認のうえ、検討させていただきたいと思います。

◎岡崎委員

クマの話題も全国的に関心が高まっていますが、何頭出たかといった情報があまりないことも多いです。地方の研究機関が蓄積しているデータも、環境省などでとりあげられる程度にしか活用されていないように思います。

本県でも森林技術センターが数年ごとにツキノワグマの生息調査を行っており、近年は若干ながら個体数が増加し、吉野地域でも確認されたという話も報告されています。

そのようなときに、根拠となるのは県内の研究機関が持つデータや知見ですので、データ等の活用を含めて本計画に記載することができると、研究機関の活用が進んでいくのではないかと思います。実際に、データに基づいて鳥獣保護管理の取組が行われているので、データを蓄積する場所を明示しておくことは大切だと思います。

◎中澤委員

21 ページ「地域資源×環境」に「世界に誇る歴史文化遺産」とありますが、現在、奈良県には世界遺産が3つあります。また、4つ目も登録されるかもしれないと言われています。これは奈良県の大きな特色だと思います。

ただ、今の記載内容では、インバウンドや観光開発によって経済力を高めるという程度に捉えられてしまうと思います。しかし、地域資源の活かし方はそれだけではないと思います。

例えば、奈良の世界遺産の代表である東大寺の大仏は、当時 260 万人もの人々がボランティアとして関わって建立されたといわれています。また、過去に2度焼失した際にも、全国から多くの人々が寄付を寄せ、復興を支えました。つまり、奈良の歴史や文化遺産は、地域の人々が参加・協力して、困難なことを成し遂げてきた象徴でもあります。

このような歴史を踏まえて、現在の環境保全の取組においても、「みんなで取り組みませんか」という説明を加えると、「奈良らしい」と感じられる、非常に特色ある計画になると思います。

◎増田部会長

ありがとうございました。「先人たちの営みを受け継いで」という記載もありますが、改めて検討します。

◎谷委員

88 ページ「第6編 計画の進行管理」についての質問です。本計画は、委員の皆さんからご意見をいただいたり、発言させていただいたり、パブリックコメントの機会が設けられたりして策定されていますが、計画策定後にも、環境面の状況は刻々と悪化していくことが想定されます。そうした中で、本計画を今後どのように進行管理していくのかをお伺いしたいと思います。

進行管理については、本計画以外でも PDCA を回すと記載されているだけのことが多いのですが、本計画において、具体的にどのように計画を進行するかは、この部分の説明のみになるのでしょうか。

◎増田部会長

多くの報告書に「計画の進行管理」の記載があります。今回、次期環境総合計画を策定しているところですが、本来であれば、現行の環境総合計画について、「点検・評価・見直し」をきちんと行う必要があります。「点検・評価・見直し」について、少し記載されていますが、十分とは言えません。

この「点検・評価・見直し」は非常に難しく、十分に実施できないまま次の計画策定に移ってしまうことが多いのが現状です。本計画も5年ごとに策定していますが、本来であれば、もっと厳しく評価をしてほしいと思います。

ただ、すべてを実行するのは難しいので、当然課題も多く残っていると思います。現時点では、「どのように実施したか」という事例等を記載するしかないのが現状かと思います。

□事務局

事業の進捗状況については、県庁内で毎年確認を行っております。

各所管課で5年間の計画を立てた上で、進捗状況を確認し、取りまとめたものを、ホームページ上で公表するとともに、環境審議会にお示ししています。この進捗状況を踏まえて次年度の取組へとつなげていくという進め方をしております。

◎増田部会長

そのように進めているところではありますが、5年間で「大きな成果を上げた」と言えるような部分が見えにくいのが現状です。本来であれば、一定の成果を上げて完結しても良いのですが、実際には次の計画へとつなげていく形になっています。

例えば、気候変動の問題でも、本来であれば温暖化が収束してほしいところですが、現実には進行が続いており、さらに「適応」していかなければならない時代になっています。私たち人間が作り出している環境を点検・評価するということは、当たり前のことをしているだけであり、本来はもっと厳しく評価を行い、「ここまで達成できた」と言える取組が増えるのが理想だと思います。

水環境や大気汚染など成果が現れている分野もありますが、温暖化対策や生物多様性の保全など評価に至らない分野も多くあります。そうした課題に対して、さらに対策を立てて次につなげていくことが、このPDCAサイクルを動かすことだと考えております。

◎佐藤委員

次期計画を策定する1年前から現行計画の点検を行い、その上で次期計画の取組を検討して次へとつなげていく、という流れが理想的だと思います。もちろん庁内でのチェックは必要ですが、一定の関係者が目を通して評価を行い、次にどう進めるのかを考えることが大切です。

評価をしっかりとしなければ、次の段階に進めることはできないと思いますので、2030年以降の新たな計画を策定する際には、このPDCAサイクルを十分に活かしていただければと思います。

◎増田部会長

ありがとうございます。PDCAサイクルについては、これまでもそのように運用していると思いますが、今お話があったように、次期計画を策定する際には、前回の計画の評価を行いながら、必要に応じて見直しをして、策定しなければならないと思います。

目標をすべて達成することができれば、計画は完結することになりますが、実際には達成

できていない部分もありますので、引き続き計画を実行して、評価していくという形になります。

今後もこの PDCA サイクルにより、取組を進めていくことになると思いますので、よろしくお願いします。

◎増田部会長

他にご意見はございませんでしょうか。これまでの議論で内容もかなり煮詰まってきたかと思いますが、「これだけは伝えておきたい」ということがあれば、ぜひお願いいたします。

もし、今後さらにご意見やアイデアなどがありましたら、事務局までお願いします。

◎谷委員

具体的な指標についてですが、これは引き続き議論を進めていくということでよろしいでしょうか。

□事務局

指標につきましては、分野別計画と整合性を図っておりますので、見直しを行うことは難しいと考えております。

◎中澤委員

第2回部会の際に森林環境税の話が出ましたが、教育委員会との連携について、部会後に谷委員と意見交換をしました。

委員の皆さまも、小学校の図工や中学校の技術の授業で、本箱を作った経験があると思いますが、現在はそうした取組はほとんど行われていません。

そこで、例えば、県と教育委員会が連携して、すべての中学校で1年生になったら本箱を作ってはどうかという話をしました。奈良県産のスギ材を使用し、その材料は森林環境税を活用して調達し、児童・生徒に配布して製作するというのはどうでしょうか。

◎谷委員

財源が森林環境譲与税かどうかは分かりませんが、いくつかの市町村（橿原市や桜井市など）では、同様の取組を実施されています。

さらに、デジタル技術や3Dプリンターなどと木材加工の技術を組み合わせた取組も行われているようです。

◎増田部会長

それでは、以上をもちまして本日子定しておりました議事を終了いたします。

事務局におかれましては、各委員からいただいたご意見等を踏まえ、次回の資料作成をお願いいたします。それでは、進行を事務局にお戻しいたします。

□事務局

ご審議ありがとうございました。次回の環境計画策定部会は、11月18日（火）の午前10時からを予定しております。場所は今回と同じ、奈良商工会議所の中ホールを予定しております。

それでは、以上をもちまして「次期奈良県環境総合計画策定に係る第3回環境計画策定部会」を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。

以上